

中国の台頭と日米貿易構造の変化

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学総合政策学部 教授
 (財)国際貿易投資研究所 客員研究員

1970年代世界は2つの石油危機に直面した。日本は特に第1次石油危機で全治3年という世界で最も大打撃を受けた。しかし産業と商品のハイテク化で日本はそれを克服した。第2次石油危機を日本は容易に乗り切った。2つの石油危機を乗り切った日本はJapan as No.1と称された。その後輸出競争力を格段に強化した日本は毎年ほぼ1000億ドルという世界最大の経常収支黒字を計上するにいたる。一方、米国は経常収支および財政収支の巨額の赤字という「双子の赤字」に苦しんでいた。世界第1位の経済大国米国と第2位の日本の対外不均衡の解消を目指したのが、1985年の円高ドル安為替レート調整であった。それを契機に、日本企業は世界中に進出していった。日本企業が進出した地域で最も大きな影響を及ぼしたのが東アジアであった。輸出志向の強い日本企業を大量に導入したASEANを中心に東アジアは、輸出をテコにアジア通貨危機が発生した1997年まで10年以上にわたって高度成長を謳歌した。ASEANに代わって台頭してきたのが1979年の改革開放後、大量の外国投資を導入した中国である。外資をテコに、中国はこれまで2桁近い経済成長率を20年以上長期にわたって維持し、2004年には輸出入規模がともに世界第3位となるという躍進振りをみせる。

中国経済の躍進は世界経済や世界貿易において大きな構造変化を誘発している。それは中国が日本に代わってとりわけ東アジアで大きな役割を果たすことである。

小論は国際経済学会関東部会（2006年7月15日法政大学）で発表したものである。

1. 中国の躍進

2004年に中国の輸出入規模がともに初めて世界3位になった。輸出ではドイツ、米国に次ぎ第3位（日本は第4位）、輸入では米国、ドイツに次ぎ第3位である（日本は第6位）。

中国の躍進振りは次にもみられる。

①高い経済成長率。中国の経済成長率は1960年代の年率2.0%から1970年代同7.3%、1980年代同9.7%へと高まり、1990年代には同10.0%と2桁台に乗った。②1人当り年間所得の上昇。2001年に1人当り所得は全国平均1090ドルと世界平均5500ドル（2003年）を大きく下回るが、初めて1000ドルの大台に乗り、その後も順調に向上し2004年には1486ドルとなり、開放政策がスタートした1979年の269ドルに比べ急速に高まった。③工業化。特に輸出工業化率は1980年の49.4%から2002年には91.0%に急上昇した。④輸出構造の高度化。製造品輸出に占める機械（輸

送機器を含む）比率は1980年の4.6%から2004年には実に48.5%にも達した。⑤GDP規模でも中国は日本を追い抜く可能性がある。1999—2003年の5年間の平均経済成長率は中国が8.1%、日本が0.7%であり、この基調が今後も続くと、2003年時点ではGDP規模で3倍の格差（中国1.41兆ドル、日本4.28兆ドル）があったが、2019年には日本は中国に追い越されてしまう（注1）。中国の経済成長はこれまで見られないほど速いもので、爆発的成長（explosive growth）といっても過言でなく、21世紀における最も顕著な出来事なる可能性が強い（注2）。2005年12月中国国家统计局は2004年の自国のGDP規模を1.65兆ドルから1.93兆ドルに上方修正、さらにその後2.25兆ドルであったと発表した。これによると中国のGDP規模は世界第5位となる。中国国家统计局は2006年1月に2003年と2004年の経済成長率をそれぞれ10.0%、10.1%への上方修正（修正前はともに9.5%）、

さらに2006年1月2005年の経済成長率は9.9%であったと発表した(注3)。2006年3月に開催された全国人民代表大会で発表された「第11次5ヵ年計画(2006-2010年)」草案によると年平均成長率目標は7.5%で、実現すれば日米に次ぐ世界第3位の経済大国になる。2006年7月世界銀行(北京事務所)は2005年の中国の国民総所得は前年の世界第5位から第4位になったことを明らかにした。

2. 世界貿易において高まる中国のプレゼンス

世界経済と世界貿易は日米 EU を中核に3極化(東アジア、NAFTA、EU)を強めている。世界GDP、世界輸出および世界輸入に占める3極合計の比率はそれぞれ82.2%(2001年)、81.5%、82.4%(輸出入とも2003年)と圧倒的に大きい。

東アジアの世界におけるプレゼンスは、1990年代中葉をピークにそれ以降シェアを低下させているか一定の水準を維持して依然大きいものの、ピーク時のシェアを下回っている(表1)。まず世界GDPにおける日

本を含む東アジアのシェアは25.3%とピークを画した1990年代中葉以降低下している。その最大の要因は日本のシェアが1995年に比べ5ポイントも低下したからである。ASEANとNIES(韓国、台湾、香港)もわずかであるが、日本同様にそのシェアは下落させている。世界輸出における東アジアの比重は2000年の26.4%を画しその後低下するものの上昇に転じている。世界輸入においても東アジアは同様の傾向をみせている。日本の世界輸出入シェアも1990年代前半までにピークを画し、その後低下の一途を辿っている。NIESとASEANも日本に若干遅れて1990年代後半にピークを画した後、世界貿易におけるシェアを低下させている。日本、NIESおよびASEANの経済的パフォーマンスに比べ、中国は全ての分野で一貫してプレゼンスを高めている。中国以外のうち東アジア主要国・グループのシェアが低下傾向をみせるなかで、東アジア全体の比重が高まっているということはいかに中国经济の躍進が強力であるかということを示したものであろう。

そこで中国に焦点を合わせると次のような特徴を指摘できる。①世界GDPにおけるシェアは1970年の2.8%から2003年には3.9%に高まった。②世界輸出入シェアは1970年にはそれぞれ0.8%、0.7%とともに1%以下であったが、2004年には6.7%、

5.5%に高まり、いずれも日本のシェアを上回る。

太平洋貿易におけるプレゼンス

中国の主要な貿易の舞台である太平洋においても、中国のプレゼンスは大きく高まっている。中国の太平

表1 世界経済と世界貿易に占める東アジアのシェア

(単位: %)

項目	年次	ASEAN	NIES	中国	東アジア	日本	東アジア計	米国	EU
GDP	1970	1.1	0.6	2.8	4.5	7.0	11.5	35.8	26.2
	1980	1.8	1.3	2.9	6.0	10.0	16.0	26.5	32.5
	1985	1.9	1.6	2.6	6.1	11.5	17.6	36.1	24.0
	1990	1.5	2.1	1.7	5.3	13.3	18.6	25.9	29.9
	1995	2.1	3.1	2.4	7.6	17.7	25.3	25.5	29.7
	2000	1.8	3.0	3.4	8.2	14.8	23.0	31.6	26.8
	2001	1.9	3.2	3.5	8.6	14.7	23.3	31.5	26.7
	2002	1.7	2.9	3.9	8.5	12.7	21.2	33.3	29.2
	2003	1.7	2.8	3.9	8.4	11.4	19.8	29.2	29.8
輸出	1970	2.0	1.6	0.8	4.4	6.4	10.8	14.2	39.8
	1980	3.4	3.0	0.9	7.3	6.8	14.1	11.7	36.4
	1985	3.6	4.5	1.5	9.6	9.4	19.0	11.7	35.6
	1990	4.0	6.3	1.8	12.1	8.4	20.5	11.5	40.4
	1995	5.9	8.0	2.9	16.8	8.7	25.5	11.5	40.5
	2000	6.5	8.3	4.0	18.8	7.6	26.4	12.5	37.0
	2001	6.4	7.7	4.5	18.6	6.7	25.3	12.2	38.7
	2002	6.0	7.8	5.1	18.9	6.6	25.5	11.0	39.1
	2003	5.7	7.7	6.0	19.4	6.4	25.8	9.9	39.8
2004	6.2	7.8	6.7	20.7	6.4	27.1	9.2	41.6	
輸入	1970	2.4	2.0	0.7	5.1	6.0	11.1	13.5	41.3
	1980	3.2	3.4	1.0	7.6	7.1	14.7	12.8	39.4
	1985	3.2	4.5	2.2	9.9	6.7	16.6	18.1	34.8
	1990	4.5	6.0	1.5	12.0	6.7	18.7	14.7	40.9
	1995	6.4	8.6	2.5	17.5	6.5	24.0	14.9	38.2
	2000	5.8	7.4	3.4	16.6	5.5	22.1	18.8	36.4
	2001	5.5	6.5	3.7	15.7	5.3	21.0	18.3	37.3
	2002	5.1	7.1	4.2	16.4	4.8	21.2	17.8	37.7
	2003	4.9	7.1	5.1	17.1	4.7	21.8	16.7	38.6
2004	5.4	7.2	5.5	18.1	4.6	22.7	16.0	41.0	

(注) GDPのシェアは2003年以降は推定値

(資料) IMF, CD-ROMおよび国際貿易投資研究所データベースより作成(原データは各国資料)

洋貿易（APEC）における比重について、表2（1）から次のような特徴を指摘できる。①中国の対外貿易に占めるAPECの比率は、輸出で1980年の60.6%から2004年には70.4%に、輸入で71.7%から76.6%へと、いずれも高まった。もともと輸出入とも、2000年にピークを記録したシェアを下回っている。これは日本の輸出を除く輸入および米国の輸出入でもほぼ同じ傾向である。②最大の貿易財となった機械では、APEC向け輸出シェアは71.0%でこのうちIT関連財は74.2%と、いずれも全商品レベルより高い。輸入ではそれぞれ81.9%、92.2%とさらにAPECの比率は高いものになっている（輸出入とも2004年値）。

③表2（2）によると、APEC域内

貿易に占める中国の輸出シェアは1980年の3.0%から2004年には14.4%に、輸入シェアは3.5%から13.0%に、ともに大幅に上昇した。2004年中国の輸出シェアは日本の14.7%とほとんど同じであり、中国の輸入シェアは2002年以降日本を上回っている。米国のシェアは輸出入とも最大であるが、ともに低下している。

④APEC域内2国間貿易シェアをみると、日米間で15.5%から6.3%へと低下したのに対し、米中間では1.1%から5.5%に高まっている。⑤以上のようなAPEC域内貿易の主要プレーヤーである日米中3国間の変化は同域内で生じている大きな構造変動を反映したものである。

表2（1） 日米中の対APEC貿易シェアの推移

（単位：%）

	日本		米国		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	56.7	56.6	46.7	51.7	60.6	71.7
1985	68.8	63.6	54.2	62.4	69.0	71.9
1990	67.2	64.1	58.1	62.5	75.6	74.1
2000	75.1	70.2	64.3	68.0	73.5	79.4
2001	74.4	69.9	62.8	66.7	72.9	78.1
2002	76.0	69.6	64.4	66.4	73.4	78.7
2003	75.0	68.3	64.5	64.4	71.1	77.2
2004	75.2	67.7	63.9	63.8	70.4	76.6

（資料）JETROのHP統計から作成

表 2 (2) 太平洋貿易における中国のシェア

(単位: %)

	輸出			輸入			2国間貿易	
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日米間	米中間
1980	20.6	28.8	3.0	17.9	32.8	3.5	14.7	1.3
1985	24.6	23.4	3.8	14.1	41.4	5.5	18.0	1.2
1990	21.5	25.4	5.3	14.8	34.2	4.0	15.5	1.1
2000	15.9	22.0	8.1	10.6	35.6	7.5	9.2	3.0
2001	14.5	22.2	9.4	10.7	35.6	8.4	8.7	3.6
2002	14.6	20.6	11.1	9.8	34.5	9.9	7.9	4.3
2003	14.7	19.3	12.9	9.8	32.5	12.0	7.0	5.0
2004	14.7	18.0	14.4	9.6	31.5	13.0	6.3	5.5

(注)①APEC域内貿易のシェア、②輸入はFOBベース

(資料)表2(1)に同じ

東アジア域内貿易における高まる中国の比重

東アジア域内貿易において中国のプレゼンスが高まっている(表3)。東アジア域内貿易における中国のシェアも輸入で1980年の7.6%から2001年以降日本を越え2004年には実に25.7%に上昇し、日本の15.5%を大きく上回った。2004年輸出では中国のシェアは21.4%と日本の22.1%とほぼ同じである。

東アジア域内貿易に占める中国の輸入シェアを品目別にみると、機械4品目合計で26.8%のうちIT関連財計25.8%、さらに同財部品27.7%と、いずれも日本のそれぞれのシェアである12.3%、12.3%、9.7%を大きく上回る。一方、輸出サ

イドでは、機械は日本が24.5%であるのに対し中国は18.7%であり、そのうちIT関連財計でそれぞれ16.6%、19.8%であるが、同財完成品は14.9%、35.2%、同部品は17.2%、14.8%である。

以上分野における中国のプレゼンスの高まりはどのような含意であるのか。

- 1) 世界経済と世界貿易における中国を巡る動きは別個の動きではなく表裏一体である
- 2) 世界経済と世界貿易における中国のプレゼンスの高まりは以下の兆候である。

①中国のグローバルパワーを目指した動き

②太平洋貿易はその舞台

③東アジア域内貿易は中国の支援装置

3) その含意

世界経済の3極化。世界経済と世界貿易における日米 EU の比重の高まり。3者の中核に東アジア、NAFTA および拡大 EU の比重は世界 GDP、世界輸出および世界輸入のいずれにおいても80%以上を占める。拡大3極は世界経済と世界貿易において圧倒的な比重を有し、その運営に大きな役割を持っている。NAFTA の中核は米国であるが、それにとって代わる国が出てくることは想定されない。EU においてもドイツやフランス、英国にとって代わる国が出てくるこ

とも想定されない。しかし東アジアにおいては、2004年において中国が輸出入とも世界第3位になり日本を上回ったのに加えて、先に指摘した日中両国の経済成長率格差が続けば、GDP 規模でも中国が日本を凌駕する。その可能性が現実的な射程距離に入ってきたということである。これは世界経済と世界貿易において、日本と中国がとって代われ、役割の交替を意味するものである。

4) それではそのメカニズムはなにか
以上のことを分析する前に、中国の貿易構造を品目と国・地域的結合の変化をみる。

表3 東アジアの域内貿易の主要国・グループ別構成

(単位:%)

	輸 出				輸 入			
	日本	中国	ASEAN	NIES	日本	中国	ASEAN	NIES
1980	35.7	10.4	37.1	16.8	30.3	7.6	32.9	29.2
1985	34.9	13.1	28.9	23.1	26.0	17.5	25.8	30.7
1990	30.6	14.6	24.6	30.2	21.8	10.5	28.7	39.1
1991	30.6	14.7	24.2	30.5	19.8	12.0	27.9	40.4
1992	25.9	15.6	24.8	33.7	15.2	12.5	22.6	49.7
1993	31.6	11.3	24.3	32.8	17.9	17.1	29.0	36.0
1994	30.4	13.1	25.3	32.2	17.5	16.0	30.4	36.1
1995	29.5	13.2	25.6	31.7	17.8	15.3	31.4	35.5
1996	27.3	12.9	27.3	32.5	18.5	16.4	31.3	33.8
1997	25.9	15.0	26.7	32.4	17.2	16.8	30.0	36.0
1998	23.4	16.0	27.1	33.4	17.5	18.8	27.4	36.2
1999	23.9	15.0	27.5	32.9	17.7	17.7	28.1	36.0
2000	24.6	15.2	27.8	32.3	18.5	17.8	28.1	35.5
2001	22.3	17.9	27.6	32.2	19.3	19.9	26.3	34.5
2002	22.2	19.1	26.4	32.2	17.1	22.1	25.4	35.4
2003	22.5	20.3	24.8	32.4	16.1	25.2	23.3	35.4
2004	22.1	21.4	24.3	32.2	15.5	25.7	22.7	36.1

(資料)国際貿易投資研究所データベースより作成

3. 中国の貿易構造変化とその方向

中国の貿易構造は不断に高度化している。先述した中国経済の著しい躍進を反映して、総輸出に占める製造品比率は1985年の49.2%からその後過半を超えて上昇の一途をたどり、2001年に90%上回り2004年には93.2%と、過去最高となった。並行して、輸入の製造品比率は、輸出よりはるかに先行して1980年から輸出の製造品比率を上回り1985年に80%を超え、その後もほとんど同率で推移しており、2004年では79.1%である。

機械・輸送機械の割合は、対世界

輸出で1980年の4.6%から2004年には50.4%に、対世界輸入では25.5%から59.5%へと、いずれも大きく上昇した。表4は機械4品目の輸出入構成をみたもので、輸出では電気機械シェアが低下しているのに対し一般機械の比率が上昇し、一方輸入では逆の動きをしている。世界機械輸出（除く輸送機械）に占める中国のシェアは9.4%、同財世界輸入では8.1%である。輸出シェアは日本のそれに匹敵し（9.7%）、輸入では日本のシェアを上回る（世界の品目別機械に占める中国のシェアは後掲表6でみるとおりである）。

表4 中国の機械4品目の輸出入構成

(単位: %)

		1995	2000	2001	2002	2003	2004
輸出	機械比率	24.4	37.1	39.4	43.2	47.6	50.4
	一般機械	23.0	29.7	32.7	37.9	42.9	42.1
	電気機械	53.6	51.9	50.8	48.8	45.0	46.0
	輸送機械	9.2	9.4	8.6	7.0	6.9	6.5
	精密機械	13.2	9.4	8.3	6.9	6.5	6.7
輸入	機械比率	46.3	51.5	53.6	56.5	59.1	59.5
	一般機械	48.8	33.9	34.5	34.1	32.1	30.7
	電気機械	33.9	51.2	49.1	49.4	48.3	48.9
	輸送機械	9.5	6.4	8.8	7.8	8.2	6.7
	精密機械	8.1	8.2	9.3	9.7	12.2	14.4

(資料)中国貿易統計より作成

対世界輸出入における機械品目比率の高まりに並行して、IT 関連財の割合が上昇している（注4）。表5によると、世界全体のIT 関連財輸出比率は1997年の46.3%から2004年には52.0%に高まった。世界のIT 関連財の生産と輸出基地となった東アジアの同財輸出入比率は世界平均を大きく上回る。中国のIT 関連財の対総額、対機械輸出入比率は東アジアに比べて低い、2004年中国の世界でのシェアは輸出で12.8%、輸入で9.3%を占める。一国ベースでは、中国は世界最大の輸出国であり、輸入

では米国に次ぐ第2位であり、日本のほぼ2倍のシェアを占める。

さらに表6で、IT 関連財を品目別にみると、次のような特徴があげられる。①世界の主要国・地域のうちIT 関連財輸出入で最もシェアが大きいのは東アジアである。これは同財関連3品目のうち精密機械を除いてもみられる。②IT 関連3品目でも、中国は世界有数の貿易大国であり、東アジアでは最大の輸出入国である。③品目別対世界輸出入のIT 財比率は、東アジアが世界平均を上回る。共通して高いのが電気機械である。

表5 主要国・グループ別のIT 財輸出入比率

(単位: %、2004年)

	対総額		対機械	
	輸出	輸入	輸出	輸入
世界	16.5	16.5	52.0	52.0
米国	19.9	16.7	49.9	54.5
日本	24.7	17.4	49.8	60.0
東アジア	36.3	30.6	74.7	65.6
中国	31.7	27.8	64.0	60.5
NIES	38.2	32.1	72.5	67.2
ASEAN	38.9	31.7	83.0	71.9
EU	10.9	12.6	40.4	46.1

(注) 機械には自動車を含まない

(資料) 表3に同じ

表6 機械、IT関連財輸出入の構造とIT関連財／機械比率

(単位: %、2004年)

		輸 出				輸 入			
		一般	電気	精密	合計	一般	電気	精密	合計
機械	米国	45.8	38.3	15.9	100.0	45.5	42.9	11.6	100.0
	EU	53.1	35.3	11.6	100.0	49.8	39.2	11.1	100.0
	日本	41.9	44.6	13.6	100.0	34.6	48.5	16.9	100.0
	東アジア	35.2	57.6	7.2	100.0	33.9	55.3	10.8	100.0
	中国	36.2	55.2	8.7	100.0	39.2	49.8	11.0	100.0
	NIES	35.5	55.6	8.9	100.0	33.1	55.8	11.2	100.0
	ASEAN	37.7	58.0	4.3	100.0	33.5	60.3	6.2	100.0
	世界	44.8	44.1	11.2	100.0	44.8	44.1	11.2	100.0
	米国	11.8	10.0	16.4	11.5	15.6	15.0	16.0	15.4
	EU	45.2	30.5	39.6	38.1	39.0	31.2	34.8	35.1
	日本	9.1	9.9	11.8	9.7	3.3	4.6	6.4	4.2
	東アジア	24.8	41.2	20.3	31.5	20.2	33.5	25.8	26.7
	中国	9.3	10.4	5.8	9.4	7.0	9.1	8.8	8.1
	NIES	12.9	17.7	10.6	14.7	7.3	14.0	12.1	10.8
ASEAN	7.0	13.2	3.9	9.4	6.0	10.4	4.8	7.8	
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
ITベース	米国	26.8	57.0	16.2	100.0	36.1	55.6	8.3	100.0
	EU	30.8	56.8	12.5	100.0	35.9	55.0	9.1	100.0
	日本	18.6	69.8	11.6	100.0	31.4	59.5	9.1	100.0
	東アジア	33.4	64.4	2.2	100.0	22.0	71.7	6.2	100.0
	中国	39.2	58.7	2.1	100.0	25.3	68.3	7.4	100.0
	NIES	34.0	64.1	2.0	100.0	23.9	69.9	6.2	100.0
	ASEAN	37.6	60.6	2.8	100.0	21.9	73.7	4.4	100.0
	世界	29.8	61.9	8.3	100.0	29.8	61.9	8.3	100.0
	米国	9.9	10.2	21.7	11.1	19.5	14.5	16.2	16.1
	EU	28.3	25.2	41.4	27.5	37.5	27.7	34.4	31.2
	日本	5.8	10.5	13.1	9.3	5.1	4.7	5.4	4.9
	東アジア	50.7	47.2	12.3	45.3	24.9	39.1	25.4	33.7
	中国	19.6	10.9	2.6	12.8	7.5	10.3	7.6	9.3
	NIES	15.7	20.8	5.7	18.0	10.1	16.4	11.3	14.1
ASEAN	15.4	15.5	4.0	14.5	7.1	12.4	6.5	10.3	
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
IT/機械の比率	米国	29.1	74.3	51.0	49.9	43.2	70.7	39.0	54.5
	EU	21.7	60.4	40.4	37.5	33.3	64.7	38.0	46.1
	日本	22.1	78.0	42.8	49.8	54.4	73.5	32.4	60.0
	東アジア	70.8	83.5	23.3	74.7	42.6	85.1	38.0	65.6
	中国	69.5	68.1	15.2	64.0	39.1	83.0	35.3	60.5
	NIES	69.6	83.7	14.7	72.5	48.6	84.1	37.5	67.2
	ASEAN	82.9	86.7	33.8	83.0	47.0	87.8	51.3	71.9
世界	34.7	73.0	38.5	52.0	34.7	73.0	38.5	52.0	

(資料)表3に同じ

主要国・地域との貿易構造

以上は対世界輸出入ベースでみた中国の貿易構造の変化である。これを主要取引先との組合せでみると、

どのようになるのであろうか。以下分析を続ける。

世界貿易における中国のシェアは輸出入とも一貫して上昇し、2004年

輸出入規模はともに世界第3位になったことは既に指摘した。これに伴い中国の国別貿易構造も以下のように大きく変容した(注5)。

1) 貿易相手先上位20カ国や10カ国の累積シェアの低下(表7)。輸出上位20カ国の累積シェアは1995年の87.5%から2004年にはわずかであるが83.4%に低下した。輸出上位10カ国のそれは78.0%から70.9%へと一層低下した。輸入でもほとんど同様な傾向がみられる。輸入上位20カ国の累積シェアは87.4%から84.8%へ、輸入上位10カ国のそれは74.5%から69.7%へとそれぞれ低下した。

上記に関連して、域外貿易では次のような変化が進行している。①中国の総輸出における米国の順位は1995年には第3位であったが、1997年以降第1位となり、しかもそのシェアは1995年の16.6%から2004年には21.1%に上昇した。これは表2(1)および表2(2)でみたように、中国がAPECとの貿易関係を深める中で、次第に同域内貿易でのプレゼンスを高めるとともにさらに特に米国との結びつきを強化していくよう

になったことに対応したものである。②中国の総輸出に占めるEUのシェアは1995年の12.9%から2003年には16.4%に高まった。域外主要輸出先である欧米諸国向けシェアが高まっていることは、中国の輸出規模が世界第3位となったこととあわせ、中国が世界的規模の輸出大国に成長しつつあることをみせたものであろう。

2) 貿易上最も関係の深い東アジアでは次のような変化が進行している。①中国の総輸出に占める東アジアのシェアは1995年の56.9%から2004年には43.6%に低下した。特に日本向け輸出シェアが大きく下降した。日本向け輸出順位は1995年時点で香港に次ぎ第2位であったが、2004年には第3位に後退するとともに、中国の総輸出に占めるシェアも19.1%から12.4%に低下した。②輸出とは逆に、中国の総輸入に占める東アジアのシェアは、1995年の56.7%から2004年には59.7%にまで上昇した(2003年には60.6%と最高を記録した)。上位20位以内にASEAN後発組を除き日本をはじめ全ての東アジア諸国が入っている。

ASEAN のシェアは7.2%から11.1%に上昇した。中国にとって日本は最大の輸入元であるが、中国の総輸入に占めるシェアは1995年の22.0%から2004年には16.8%にまで低下した。

3) 上記のうち特に中国の総輸入に占める東アジアのシェアが上昇していることに関連して、東アジア域内貿易において中国のプレゼンスが高まっている(前掲表3)。東アジア域内貿易における中国のシェアは輸入で1980年の7.6%から2001年以降日本を越え2004年には実に25.7%に上昇し、日本の15.5%を大きく上回った。これに呼応して東アジア諸国の中国向け輸出シェアは軒並み高まった(表8)。2003年韓国の対中輸出(18.1%)が対米輸出(17.6%)を初めて抜き、韓国にとって中国は輸出相手国として第1位になった。日本の中国向け輸出シェアは最大の輸出先である米国向け(22.4%)の半分の13.0%であるが、2003年以降2桁台に乗った。ASEANの対中輸出シェアは1980年の1.0%から2004年には7.4%に高まった。つまり中国は東アジア域内の「磁場(magnetic place)」

の役割を果たしているということである。中国は輸出でも東アジア域内でのシェアを1980年の10.4%から2004年には21.4%に倍増した。

以上の動向は全商品レベルであるが、輸出入の半分以上を占める機械に着目すると以下のような異なる様相が観察される(表9(1)、表9(2))。

まず東アジアとの関係をみると次のような特徴が挙げられる。①輸出とも取引比率が極めて高い。しかし②輸出では精密機械を除く3品目ともシェアは低下している。③輸入は逆に同地域のシェアは高まっている。電気機械に至っては東アジアからの輸入シェアは83.7%にも達する。これは東アジアから全量輸入していると言っても過言ではない。精密機械も東アジアからの調達比率は79.0%という高いものである。

しかし①機械輸出の上位20カ国向けの合計シェアは低下していないか上昇している。一般機械と輸送機器ではむしろ上昇している。機械4品目の上位20カ国の累積シェアはいずれも80%以上である。②機械輸入に至っては4品目とも90%以上である。

総輸出入レベルでは上位 20 カ国 いるのだろうか。これを分析する前
 の累積シェアはいずれも低下してい に中国の機械貿易の特徴をみよう。
 るのに、機械では何故逆に上昇して

表7 中国の輸出入構造

(単位: %)

	順位	輸入先	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
輸 入	1	日本	22.0	18.4	17.6	18.1	18.0	16.8	
	2	台湾	11.2	11.3	11.2	12.9	11.9	11.5	
	3	韓国	7.8	10.3	9.6	9.7	10.4	11.1	
	4	米国	12.2	9.9	10.8	9.2	8.2	8.0	
	5	中国	1.7	3.2	3.6	5.1	6.1	6.9	
	6	ドイツ	6.1	4.6	5.6	5.6	5.9	5.4	
	7	マレーシア	1.6	2.4	2.5	3.1	3.4	3.2	
	8	シンガポール	2.6	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	
	9	ロシア	2.9	2.6	3.3	2.8	2.4	2.2	
	10	香港	6.5	4.2	3.9	3.7	2.7	2.1	
			上位計(1-10)	74.5	69.3	70.2	72.6	71.5	69.7
		11	タイ	1.2	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1
		12	臺州	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	2.1
		13	フィリピン	0.2	0.7	0.8	1.1	1.5	1.6
		14	ブラジル	0.9	0.7	1.0	1.0	1.4	1.5
		15	インド	0.3	0.6	0.7	0.8	1.0	1.4
		16	フランス	2.0	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4
		17	サウジアラビア	0.4	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3
		18	カナダ	2.0	1.7	1.7	1.2	1.1	1.3
		19	インドネシア	1.6	2.0	1.6	1.5	1.4	1.3
		20	イタリア	2.4	1.4	1.6	1.5	1.2	1.1
			上位20ヶ国計	87.4	83.1	84.4	86.2	85.8	84.8
		33	ベトナム	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		71	ブルネイ	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
		76	ミャンマー	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		116	カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		137	ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		東アジア計	56.7	57.3	55.4	60.0	60.6	59.7	
		ASEAN計	7.2	9.2	8.9	10.0	10.9	11.1	
輸 出	1	米国	16.6	20.9	20.4	21.5	21.1	21.1	
	2	香港	24.2	17.9	17.5	18.0	17.4	17.0	
	3	日本	19.1	16.7	16.9	14.9	13.6	12.4	
	4	韓国	4.5	4.5	4.7	4.8	4.6	4.7	
	5	ドイツ	3.8	3.7	3.7	3.5	4.0	4.0	
	6	オランダ	2.2	2.7	2.7	2.8	3.1	3.1	
	7	英国	1.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
	8	台湾	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	
	9	シンガポール	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	
	10	フランス	1.2	1.5	1.4	1.3	1.7	1.7	
			上位計(1-10)	78.0	74.8	73.8	73.3	71.9	70.9
		11	イタリア	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
		12	ロシア	1.1	0.9	1.0	1.1	1.4	1.5
		13	臺州	1.1	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5
		14	カナダ	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
		15	マレーシア	0.9	1.0	1.2	1.5	1.4	1.4
		16	アラブ首長国連邦	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2
		17	インドネシア	1.0	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1
		18	インド	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0
		19	ベルギー	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0
		20	タイ	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
			上位20ヶ国計	87.5	85.4	84.7	84.8	83.6	83.4
		23	フィリピン	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
		24	ベトナム	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
		54	ミャンマー	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		72	カンボジア	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		121	ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	142	ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		東アジア計	56.9	48.1	47.9	46.9	44.7	43.6	
		ASEAN計	6.2	6.0	6.0	6.2	6.0	7.3	

(注)順位は2004年時点
 (資料)中国貿易統計より作成

表8 東アジア諸国の中国との貿易シェア

(単位:%)

	輸出			輸入		
	1990	2003	2004	1990	2003	2004
日本	2.1	12.2	13.0	4.4	17.2	17.9
韓国	1.4	18.1	19.6	3.0	12.5	13.3
台湾	0.0	14.9	19.5	0.0	7.9	8.4
香港	24.7	41.7	43.0	33.3	36.2	36.7
タイ	1.1	7.1	7.2	2.8	5.6	6.5
マレーシア	2.1	6.4	6.6	1.4	8.5	8.0
シンガポール	1.5	7.0	8.5	3.6	7.7	8.5
インドネシア	3.2	6.2	6.4	2.2	15.3	11.3
フィリピン	0.7	5.9	6.6	1.5	9.2	8.5

(注)韓国の1990年の欄は1991年値

(資料)表3に同じ

表9(1) 中国の機械4品目の対世界輸出シェア

(単位:%)

		1995	2000	2001	2002	2003	2004
輸出 総額	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	87.5	85.4	84.7	84.8	83.6	83.4
	東アジア計	56.9	48.1	47.9	46.9	44.7	43.6
	米国	16.6	20.9	20.4	21.5	21.1	21.1
機械 合計	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	87.5	87.4	86.9	88.0	87.0	86.8
	東アジア計	54.8	47.4	48.6	48.7	46.0	44.8
	米国	20.0	22.3	21.2	22.4	22.5	22.5
一 般 機 械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	84.4	87.4	86.5	88.8	89.7	88.8
	東アジア計	48.6	40.8	45.3	47.2	42.1	39.3
	米国	21.2	25.6	21.8	23.7	25.6	25.4
電 気 機 械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	89.6	88.9	88.1	89.3	88.3	88.3
	東アジア計	57.3	52.2	52.0	51.5	50.1	49.7
	米国	19.4	20.7	20.7	21.8	20.2	20.6
輸 送 機 器	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	71.2	80.3	80.3	79.2	77.3	77.5
	東アジア計	51.6	41.4	42.2	38.3	32.1	29.0
	米国	20.9	19.1	19.2	21.4	23.2	25.6
精 密 機 械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	92.7	91.4	91.4	90.5	91.3	91.7
	東アジア計	59.2	49.2	48.3	49.9	59.4	63.2
	米国	19.1	24.4	24.0	20.7	16.6	14.2

(資料)表7に同じ。次表も同じ

表9(2) 中国の機械4品目の対世界輸出シェア

(単位:%)

		1995	2000	2001	2002	2003	2004
輸入総額	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	87.4	83.1	84.4	86.2	85.8	84.8
	東アジア計	56.7	57.3	55.4	60.0	60.6	59.7
	日本	22.0	18.4	17.6	18.1	18.0	16.8
	米国	12.2	9.9	10.8	9.2	8.2	8.0
機械合計	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	94.1	96.7	94.2	95.0	95.6	96.2
	東アジア計	55.3	62.9	59.0	67.4	71.4	73.1
	日本	30.1	25.1	22.6	22.8	23.1	21.5
	米国	12.4	12.5	13.8	10.5	7.8	7.5
一般機械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	94.6	95.0	93.6	93.9	94.0	94.8
	東アジア計	51.2	58.0	54.7	58.8	61.7	61.5
	日本	28.7	23.7	22.2	22.3	23.5	23.7
	米国	11.7	13.1	13.3	10.6	8.4	8.6
電気機械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	93.4	97.3	96.8	96.9	97.4	97.4
	東アジア計	67.2	70.8	69.9	79.7	83.6	83.7
	日本	35.0	25.0	23.3	22.2	22.4	19.9
	米国	9.8	9.3	10.7	7.7	5.2	5.4
輸送機器	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	94.6	97.0	97.4	97.5	97.4	97.8
	東アジア計	27.6	29.8	21.6	30.9	33.9	38.1
	日本	12.5	23.0	16.8	25.6	24.6	26.4
	米国	21.0	26.0	23.0	22.6	16.1	16.4
精密機械	世界合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上位20カ国計	97.1	97.5	96.7	97.7	98.2	98.6
	東アジア計	62.1	60.3	53.1	65.2	74.3	79.0
	日本	38.7	34.0	26.0	25.8	23.8	19.6
	米国	17.8	19.5	23.1	14.9	10.8	8.4

(資料)表7に同じ

高い部品輸入比率

中国が機械貿易で東アジアに対し上記のような構造を形成したのは、基本的には大部分の部品を同地域から調達し、部品組立て後製品を欧米を中心とする域外諸国に輸出しているからである。これをIT財貿易の例

で確認しよう。

まず機械貿易で東アジア諸国との取引比率が何故高いのかを分析する。表10(1)は東アジア諸国のIT関連財貿易の構造をみたもので、次のような特徴が挙げられる。①IT関連財輸入に占める部品比率が極めて高い。

②東アジア平均で部品の域内輸入比率は 82.3%という高さである。中国の域内輸入比率は 89.9%にも達している。これはほぼ全量域内で調達していると言っても過言ではない。③これに対応して、東アジア諸国の域内向け IT 財輸出のうち部品比率も平均 75.4%という高いものである(表 10 (1) の欄④)。日本の東アジア向け IT 輸出に占める部品比率は 78.0%と高い。日本を除く東アジア域内部品輸入取引に占める日本の割合は 20.8%である。④前項 2 つは対をなすもので、その大きな理由のひとつはサポーティングインダストリ(SI)が未整備で、一国ベースではほとんどの部品を供給できず、域内で相互供給するためである。第 2 の理由はある部品が姿やかたち、名前を変えて取引されるからである(注 6)。表 6 でみたように、機械に対する IT 化が高く、上記③と④のことは IT 再編前の一般、電気および精密の品目別にみても事態は変わらない。

以上のような IT 財にみられる構造が中国の東アジア諸国との輸出入比率を高くしているのである。特に輸入については上記のような構造の

故に今後もしばらく、域内からの輸入比率は高まっていくであろう。

⑤IT 関連財製品輸出の域内向け比率は平均で 35.2%と低い。残りが域外輸出比率である。東アジア全体の域外輸出のうち 3 分の 1 (35.2%)を中国が占める。⑥中国をはじめ日本を含む東アジア諸国の IT 関連完成品の最大の輸出先は米国である(表 10 (1) の欄⑧)。東アジア全体の IT 完成品の米国向け輸出比率は 1997 年の 28.9%から 2004 年には 29.0%になった。さらに、IT 関連一般機械と同電気機械の 2 品目でみたのが表 10 (2) で、米国向け完成品比率は対世界のそれを大きく上回る。電気機械の米国向け輸出の完成品比率は 52.6%と対世界平均のほぼ 2 倍近く高いものである。一般機械では 70.3%と世界向けの 58.2%を大きく上回る。中国も同様の構造であり、しかも IT 財輸出に占める製品比率が最も高く、さらに一国ベースでは 3 品目共通に輸出規模が最も大きい。IT 財製品に占める米国向け輸出比率は 1997 年の 32.9%から 2004 年には 75.7%と急上昇した。しかし、IT 財輸出に占める米国のシェアは

1997年の21.8%から2004年には23.6%である。

中国の機械輸出の上位20カ国向けシェアが低下しないのは、東アジア向け輸出シェアが低下しているとはいえ依然高いということに加えて、米国を中心に欧米諸国向けシェアが上昇しているからである。それにもかかわらず総輸出レベルで上位20カ国の累積シェアが低下しているのは、機械以外の輸出品（化学品、繊維・同製品、雑製品）で、発展途上国（中南米、中東、アフリカ）向けが増加していて、これが総輸出レベルでの上位20カ国の累積シェアを

低下させている。化学品輸出シェアは1999年の8.9%から2004年には11.7%に、繊維・同製品は8.6%から13.9%に、雑製品は6.1%から7.7%に高まっている。一方総輸入レベルで上位20カ国の累積シェアが低下しているのは、石油をはじめ鉄鉱石などの一次産品を世界中から調達しているからである。機械産業と一次産業は産業連関構造では深いところで相互に関連しているが、両者は別個の動きをしているようにみえる。そうした機械産業と一次産業にみる動きを輸入の「二層構造」としてもよい（注7）。

表10(1) IT関連財貿易の国別構造

(単位: %、2004年)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	部品輸入 比率(対世界)	部品輸入の 域内比率	部品輸入の 国別シェア	域内輸出の 部品比率	製品輸出の 域内比率	製品輸出 比率	製品輸出の 国別シェア	製品輸出 の対米シェア
日本	55.5	84.1	9.7	78.0	33.1	36.5	14.9	30.6
中国	77.7	89.9	27.8	56.3	35.1	59.3	35.2	30.2
韓国	73.2	77.8	7.6	75.2	30.1	43.2	10.3	27.6
台湾	75.1	75.1	7.8	88.3	27.3	24.7	4.2	26.4
香港	70.5	88.8	20.8	80.3	51.0	28.5	14.2	17.8
タイ	77.4	81.4	3.8	73.1	39.4	39.3	3.5	28.3
マレーシア	85.2	71.0	7.9	80.5	26.6	37.8	5.4	49.0
シンガポール	76.0	76.7	9.8	82.8	34.8	28.7	8.5	27.3
フィリピン	86.5	66.3	3.3	82.2	54.6	21.1	2.6	15.0
インドネシア	71.4	86.5	1.0	70.0	38.4	48.6	1.2	26.1
東アジア計	73.3	82.3	100	75.4	35.2	39.3	100	29.3

(資料)表3に同じ。次表も同じ

表 10(2) IT 完成品の輸出比率

(単位:%)

IT 財 関連財	輸出国	輸出先		
		世界	日本	米国
IT 財 計	東アジア	39.9	40.2	61.6
	中国	59.3	58.3	75.8
	NIES	32.3	31.7	53.1
	ASEAN	32.3	30.6	54.4
一 般 機 械	東アジア	58.2	66.5	70.3
	中国	72.0	80.2	79.7
	NIES	39.7	51.1	42.5
	ASEAN	59.3	56.6	73.8
電 気 機 械	東アジア	28.4	24.0	52.6
	中国	46.9	37.1	69.7
	NIES	27.2	21.1	54.9
	ASEAN	17.0	17.8	33.5

4. 中国の台頭が世界貿易構造に及ぼした影響

これについては2つ挙げられる。

第1は「太平洋成長のトライアングル」を変貌させ、日本に代わって中国がその主役になったことである。

第2は輸出をテコに世界のグローバルパワーを目指す中国は東アジア域内貿易をインフラストラクチャ化したことである。以下分析する。

「太平洋成長のトライアングル」

日本は米国向け輸出を、戦後復興はもとより高度経済成長、産業・輸出構造高度化のテコとして活用した。

1973年に発生した第1次石油危機により、先進国の中で全治3年という最大の打撃を受けたが、それを克服した日本はそれ以前に営々として蓄積してきたハイテク技術を一挙に開花させ、ダイナミックに経済発展し、1980年頃からJapan as No.1と称されるようになり、米国を凌駕したかのような勢いみせるにいたる。日本は世界有数のハイテク財生産と輸出をテコにかつ自らを軸に、太平洋を挟み米国と東アジアとの間に、特に貿易というチャネルを通して「太平洋成長のトライアングル」ともいべき特有な経済空間を形成するようになる。第1のネットワークはハイテクを中心とした日米間の「太平洋テクノコンプレックス」という有機的関係である。第2のネットワークは、日本と東アジアの間で形成された「アジア広域経済圏」である。この二つを主要な導管として、米国と東アジアとの間に、第3のパイプラインを結合して形成される「太平洋成長のトライアングル」という巨大な経済空間である。この過程で、日本はかつて戦後米国が担ったのと同様の役割つまり資本財、技術、資金の

供与国であると同時に、それらを導入した国で生産された製品の吸収国としての立場を、とりわけ東アジアにおいて担いつつあった。筆者は、「太平洋成長のトライアングル」を日本の高度成長期に見られた経済と貿易の好循環を太平洋地域で再現し、世界経済再活性化の可能性を秘めるものであると位置づけた（注8）。

日本は依然第2位の経済大国を誇るものの、世界経済さらに世界貿易におけるプレゼンスは低下の一途をたどっている。太平洋貿易の主要舞台である APEC でも日本の比重は下降を続けている。一方、世界経済はもとより世界貿易さらに APEC 域内貿易の全てにおいてプレゼンスを高めているのが中国である。中国は「太平洋成長のトライアングル」において日本に代わって主役の座につきつつある。

「太平洋 IT 三角貿易」

中国が太平洋貿易の主役になりつつあるのは「太平洋成長のトライアングル」に「太平洋 IT 三角貿易」とも称すべき新たな機能が付加したからである（注9）。特に 1990 年代

以降世界的な IT 化の波に乗り、東アジアが IT 財の生産と輸出基地となり、世界の IT 財で輸出 45.3%、輸入 33.7%を占めるに至る。一国ベースでは、中国が世界最大の輸出国であり、一方米国は世界最大の輸入国であり、その最大の調達先は中国である。太平洋を挟み、日本、米国および中国を中心とする東アジア 3 者間の IT 貿易の構造を以下分析する。

日米東アジア 3 者間の IT 関連財貿易の構造を機械（輸送機械を除く）との関連でみると（表 11（1））、次のような特徴を指摘できる。①東アジアの日米向け輸出の IT 化率はそれぞれ 69.2%、77.7%と世界平均（52.0%）を大きく上回る。②東アジア向け輸出の IT 化率は、米国は 67.7%と高いが、日本は 50.3%と世界平均を若干下回る。③日米間では、日本から米国向け輸出は 49.5%、米国から日本向けは 50.5%と、いずれもほぼ世界平均並みである。④日米東アジア 3 者間の機械貿易は事実上 IT 関連財であるとみなしても良いであろう。3 者は太平洋を挟み「太平洋 IT 三角貿易」と称すべき貿易構造を構築したといっても過言ではな

い。⑤東アジアの最大の輸出先である米国向けで規模の大きいのは、一国ベースで、中国を筆頭にシンガポール、韓国、マレーシアと続く。⑥3者間 IT 貿易において、ほぼ共通して、IT 関連電気機械比率が最も高い。⑦2 国間ベースで IT 関連財比率が最も高いのは東アジア諸国の米国向け輸出である。

表 11 (1) の背後の構造をより詳細にみたのが表 11 (2) および表 11 (3) で、前者は東アジアの日米両国向け輸出構造を、後者は日米の東アジア向け輸出構造を、それぞれみたものである（両表ともマトリクスベースであるので、それぞれ日米の東アジアからおよび東アジアの日米からの輸入構造でもある）。

表 11 (2) から次の特徴が挙げられる。①機械ベースでの、東アジアの日米両国向け品目別構成はほとんど変わらない。電気機械が半分以上を占め、以下一般機械、精密機械と続く。②品目別国・グループ構成では、日本向け輸出では、一般と精密で中国が、電気で ASEAN がそれぞれ第 1 位である。米国向け輸出では、一般で中国が、電気で ASEAN が、

精密で NIES がそれぞれ第 1 位である。③IT 財ベースでも、地域別品目構成は日米向けともほとんど変わらず、いずれも電気機械が最大でしかもその割合は機械ベースに比べて相対的に高い。精密機械の比率はいずれも 1 桁台で、しかも機械機器の構成に比べて低い。④IT 関連財の品目別地域構成は、日米向け輸出とも、一般で中国が、電気で ASEAN が、精密で NIES がそれぞれ第 1 位である。表 11 (3) から次の特徴を指摘できる。①日米とも電機が最大の輸出品目である。IT 関連財ベースではその比重がさらに高くなる。②品目別で第 1 位の輸出先は、日米共通して NIES である（ただし米国の電気機械で ASEAN が第 1 位である）。

日米間 IT 財貿易の特徴は、次のとおりである（表 6、表 11 (1)）。①機械相互貿易の品目別構成はほとんど同じであるが、対東アジアに比べて、精密機械がそれぞれ相対的に高いシェアを有する。②品目別地域構成において、一国ベースでは、輸出先/輸入元としても、いずれも相互に第一位である。特に精密機械での相互比率はほぼ 50%と極めて高く、とも

に第1位である。③IT関連財相互貿易の品目別構成はほとんど同じであるが、いずれも電気機械の比率が一層高まり精密機械ではやや低下する。④品目別IT化比率は、相互取引のうち一般機械と電気機械では、対東アジア貿易とはほとんど同じである。しかし精密機械では米国の日本向けは47.0%と東アジア向けを大きく上回るが、日本の米国向け46.2%と東アジア向けと比べ高くない。こうした日米間貿易構造は東アジアを含め

て、日米の対東アジア戦略や東アジアの外資戦略を反映したものであり、3者一体となって太平洋貿易を不断に変貌させている。

世界的IT化時代に突入して、その有力な舞台となりつつある太平洋地域において、日米東アジア3者間で「太平洋IT三角貿易」とも称すべき構造が形成され、世界貿易と経済のありようを変えつつある。「太平洋IT三角貿易」の基本的構図は次のようになる。①その中核となってい

表11(1) 東アジアのIT財の対機械比率

(単位: %、2004年)

輸入国	輸出国	一般	電気	精密	合計
日本	東アジア	71.3	75.4	21.4	69.2
	中国	73.6	73.8	14.3	67.9
	NIES	68.6	82.2	27.0	73.0
	ASEAN	70.1	70.9	23.8	67.2
	米国	33.5	74.6	47.0	50.5
米国	東アジア	80.1	79.6	40.7	77.7
	中国	79.0	74.3	40.3	75.2
	NIES	65.6	80.4	36.9	72.7
	ASEAN	92.4	84.0	47.5	86.0
	日本	30.7	74.7	46.2	49.5
輸出国	輸入国	一般	電気	精密	合計
日本	東アジア	16.3	78.9	41.8	50.3
	中国	17.5	73.7	40.6	45.7
	NIES	13.6	79.8	39.0	50.3
	ASEAN	19.0	82.1	54.2	54.9
米国	東アジア	28.4	86.8	84.6	67.7
	中国	22.4	78.9	80.2	54.6
	NIES	26.4	85.3	82.7	67.2
	ASEAN	34.9	90.8	91.1	74.4

(資料)表3に同じ。以下表11(3)まで同じ

表 11(2) 東アジアの対日米機械・IT財の輸出構造

(単位:%、2004年)

財別	輸入国	輸出国	一般	電気	精密	合計	
IT財	国別機種別構成	日本	東アジア	33.0	64.2	2.8	100
			中国	46.1	51.8	2.1	100
			NIES	25.3	70.9	3.7	100
			ASEAN	27.5	69.9	2.6	100
			米国	25.5	46.4	28.1	100
			合計	31.9	61.5	6.6	100
	米国	東アジア	東アジア	43.4	53.8	2.8	100
			中国	53.2	44.5	2.4	100
			NIES	27.6	68.7	3.7	100
			ASEAN	47.3	50.1	2.6	100
			日本	30.1	57.5	12.5	100
			合計	41.0	54.5	4.6	100
	機種別国別構成	日本	東アジア	87.9	88.6	35.8	84.9
			中国	41.0	23.8	8.9	28.3
NIES			21.7	31.4	15.4	27.3	
ASEAN			25.3	33.3	11.5	29.3	
米国			12.1	11.4	64.2	15.1	
合計			100	100	100	100	
米国	東アジア	東アジア	86.7	81.0	50.8	82.0	
		中国	37.8	23.8	15.0	29.1	
		NIES	16.9	31.7	20.1	25.1	
		ASEAN	32.1	25.5	15.8	27.8	
		日本	13.3	19.0	49.2	18.0	
		合計	100	100	100	100	
機械	国別機種別構成	日本	東アジア	32.0	58.9	9.0	100
			中国	42.5	47.6	9.8	100
			NIES	26.9	63.0	10.1	100
			ASEAN	26.4	66.3	7.4	100
			米国	38.4	31.4	30.2	100
			合計	33.3	53.5	13.2	100
	米国	東アジア	東アジア	42.1	52.5	5.4	100
			中国	50.6	45.0	4.4	100
			NIES	30.6	62.2	7.2	100
			ASEAN	44.0	51.3	4.7	100
			日本	48.6	38.1	13.3	100
			合計	43.7	48.8	7.4	100
	機種別国別構成	日本	東アジア	77.4	88.5	55.1	80.4
			中国	34.9	24.3	20.3	27.3
NIES			19.8	28.8	18.8	24.5	
ASEAN			22.7	35.4	16.0	28.6	
米国			22.6	11.5	44.9	19.6	
合計			100	100	100	100	
米国	東アジア	東アジア	71.5	80.0	54.0	74.3	
		中国	31.6	25.1	16.1	27.3	
		NIES	17.0	30.9	23.6	24.3	
		ASEAN	22.9	23.9	14.3	22.8	
		日本	28.5	20.0	46.0	25.7	
		合計	100	100	100	100	

表 11(3) 日米の対東アジア機械・IT財の輸出構造

(単位: %、2004 年)

財別	輸出国	輸入国	一般	電気	精密	合計	
機械	国別機種別構成	日本	東アジア	37.0	48.3	14.7	100.0
			中国	41.9	44.6	13.5	100.0
			NIES	33.0	48.3	18.6	100.0
			ASEAN	39.1	52.1	8.8	100.0
		米国	東アジア	32.3	54.7	13.0	100.0
			中国	43.2	42.3	14.5	100.0
			NIES	30.2	54.6	15.2	100.0
			ASEAN	29.4	60.8	9.8	100.0
	機種別国別構成	日本	東アジア	100.0	100.0	100.0	100.0
			中国	30.6	24.9	24.9	27.0
			NIES	41.6	46.7	59.2	46.6
			ASEAN	27.8	28.4	15.8	26.3
		米国	東アジア	100.0	100.0	100.0	100.0
			中国	24.6	14.2	20.5	18.4
IT財	国別機種別構成	日本	東アジア	12.0	75.8	12.2	100.0
			中国	16.0	72.0	12.0	100.0
			NIES	8.9	76.6	14.4	100.0
			ASEAN	13.5	77.8	8.7	100.0
		米国	東アジア	13.6	70.2	16.2	100.0
			中国	17.7	61.0	21.3	100.0
			NIES	11.9	69.4	18.7	100.0
			ASEAN	13.8	74.2	12.0	100.0
	機種別国別構成	日本	東アジア	100.0	100.0	100.0	100.0
			中国	32.8	23.3	24.2	24.5
			NIES	34.7	47.2	55.3	46.7
			ASEAN	32.4	29.5	20.5	28.7
		米国	東アジア	100.0	100.0	100.0	100.0
			中国	19.4	12.9	19.5	14.8
		NIES	37.1	41.8	48.8	42.3	
		ASEAN	43.5	45.2	31.7	42.8	

るのは、IT 関連財の生産と輸出の有力な拠点としての地位を確立した東アジアである。特に IT 関連電気と一般機械の一大輸出基地となった。②東アジアの IT 関連財最大の輸出先は米国で、日本向けを大きく上回る。③東アジアは IT 関連財の生産と輸出を拡大させるほど、ほぼ同時に輸

入を誘発する構造をビルトインさせた。これは東アジアの生産形態が、機構部品や部品のモジュール化が進んでいる電気と一般機械の組立てを、基本としているからである。東アジアの IT 関連財貿易に占める部品比率は輸出入それぞれ 60.0%、75.8% (2004 年) と極めて高い。しかし、

製品比率は近年上昇している。④生産と輸出に必要な部品を中心に、IT関連財の主要な調達先は特に日本である。日本のIT関連財部品輸出の東アジア向けシェアは、1997年の56.2%から2004年には67.5%に上昇した。一方、東アジアの同部品輸入における日本のシェアは24.0%から15.6%に低下したものの、一国ベースでは依然最大である。また東アジアの同財最大の調達先は域内で66.3%という高さである。このうち多くは東アジアに進出した日本企業であるとみなしてよいであろう。さらに日本は米国とともに、一般と電気機械の生産に不可欠かつより技術集約度の高いIT関連精密機械の主要な供給者である。

太平洋IT貿易の基本的構造は、巨大な米国市場が最終消費地として、そこに製品を供給するのが世界最大の輸出基地である東アジアであり、両者を結ぶ仲介者としての日本の役割は、東アジアに優れた部品や組立て用IT精密機械を供給することである。まさに太平洋IT貿易において、需要者米国と供給者東アジアが構成する強力な導管こそが「太平洋IT三角貿易」

のインフラストラクチャとなり、これがそれまでの日米間貿易を基軸とする「太平洋成長のトライアングル」を変質させ、日米から米国と東アジアを機軸とする新しい「太平洋成長のトライアングル」を構築した動因となった。

中国にとっての含意

中国にとって米国は最大の輸出先である。しかも米国向け輸出において機械比率が恒常的に高まっており、機械3品目（一般機械、電気機械、輸送機械）の輸出では、いずれも米国向けが第1位である。中国は米国市場を中核に、全世界に輸出前線を拡大させている。「太平洋成長のトライアングル」は中国にとって世界的な規模で輸出を拡大させるための格好の場となったということである。米国にとって中国が東アジアからの輸入では最大の輸入元になったということは、輸出拡大を目指す中国に一層有利となる。まさに日米が中軸として形成した「太平洋成長のトライアングル」はいまや新しい「太平洋成長のトライアングル」に変貌し、その中核は中国と米国となった。

1985年G5で円高ドル安為替レー

ト調整を行い、それを契機に大量の日本企業が世界中に進出した。これで最も大きな影響を受けたのは東アジアである。日本は当時”Japan as No.1”と称され、ホスト国は経済超大国のダイナミズムを内部化し、自国経済の近代化と工業化を促進する100年に一度あるかないかの千載一遇の機会、現在がその時であるとし、「歴史的日本機会」(Historic Japan Opportunity)と称し、外資政策を劇的に転換させ、日本企業を競って導入した。東アジアに進出した日本企業の主流は製造業であり、そのうち電気機械産業であった。これが技術パラダイムの転換でIT財と変容し、世界的なIT化の波に乗ることになる電気機械の生産拠点を、大量にASEANついで中国にシフトし、「太平洋IT三角貿易」を経て、ついに中国が主役となる新しい「太平洋成長のトライアングル」の構築という歴史的役割を果たしたといっても過言ではないであろう。

5. 中国の台頭が日米貿易に及ぼした構造変化

中国の台頭は日米貿易構造にも大

きな変化を誘発した。

第2次世界大戦後、日本最大の貿易相手国は輸出入とも一貫して米国であった。しかし、日本の対米輸出シェアは、1985年にピークを画した37.2%からその後1990年まで低下を続け、1995-1997年の3年間における27%台を経て以降ほぼ30%前後という安定したシェアの推移をみせるものの、2004年には22.4%に低下した。しかし一国ベースでは依然米国は日本にとって最大の輸出先である。一方、日本の総輸入に占める米国のシェアは1980年代後半から1999年までほぼ22%と安定していたが、その後低下を続け20%を割り2004年には13.2%と過去最低を記録した。米国の対日貿易シェアは、輸出入とも1990年代中葉から低下傾向をみせ、特に輸出は1997年以降1割を割り、一段と低下のスピードを加速させている。日米は貿易において長期的に相互に相対的比重を低下させる過程に入ったといっても過言ではない(表12)。つまり、日米ともに輸出入のいずれにおいても、相互に相対的依存度を低下させる過程にあるということである。

以上のように、中国の台頭は日本の貿易を大きく東アジアにシフトさせると同時に米国との取引を相対的に低下させるという貿易構造変化を誘発した。それでは東アジアからみ

たらどようになるのであろうか。東アジアの対日貿易さらに東アジア（日本を除く）と米国間貿易はどのような変化をしているのか。以下順次分析しよう。

表 12 日本の対東アジア貿易構造の推移

(単位:%)

年次	輸 出					輸 入				
	NIES	ASEAN	シンガポール	中国	合計	NIES	ASEAN	シンガポール	中国	合計
1980	11.3	10.0	3.0	3.9	25.7	4.9	14.4	1.3	3.3	22.4
1985	10.5	6.4	2.2	7.1	24.1	8.4	14.8	1.9	5.5	25.5
1990	16.0	11.5	3.7	2.1	29.6	12.4	12.4	2.2	4.4	26.6
1991	17.4	11.9	3.9	2.7	32.0	12.8	13.4	2.4	4.9	31.1
1992	17.6	11.9	3.8	3.5	33.0	12.8	13.2	1.3	5.6	31.6
1993	17.7	13.7	4.6	4.8	36.2	12.7	14.3	2.6	7.3	34.4
1994	18.9	15.2	5.0	4.7	38.6	13.2	14.4	2.8	8.8	36.4
1995	19.9	17.3	5.2	5.0	42.1	13.6	14.4	2.0	9.5	34.4
1996	20.0	17.5	5.1	5.3	42.8	13.2	14.9	3.3	9.8	38.3
1997	19.6	16.2	4.6	5.2	41.6	12.4	14.6	2.9	10.5	36.2
1998	16.4	11.6	3.8	5.2	37.4	12.1	14.1	2.8	11.7	37.6
1999	17.7	12.5	3.9	5.6	35.8	13.1	15.0	3.1	11.6	40.1
2000	19.6	13.8	4.3	6.3	39.7	13.9	15.6	3.0	12.1	41.8
2001	18.1	12.9	3.6	7.7	38.7	12.9	15.5	3.0	14.3	42.6
2002	22.7	12.7	3.4	9.6	45.0	12.4	15.3	2.9	15.9	43.6
2003	20.4	12.4	3.1	12.2	45.0	12.0	14.9	2.8	17.2	44.1
2004	21.5	12.9	3.2	13.1	47.5	11.8	16.4	2.8	18.0	46.2

(注)①シンガポールはASEANを含む、②マトリクス・ベース(輸入はFOBベース)
 (資料)表3に同じ

日本と東アジア間貿易の依存度は非対称

東アジアの対日輸出入シェアはともに低下傾向にある。特に2004年の対日輸出シェアは10.3%で、1980年に比べ半減した水準である。輸出ほど大きな落ち込みでないが、輸入シェアも低下している。日本は東アジ

アへの依存度を強めているのに対し、東アジアは日本への依存度を低下させるという、現在進行中の両者間貿易構造の変化は非対称である。グループ別にみても対日貿易依存度は低下している。ASEANの対日貿易シェアは輸出入とも低下している。ASEANの対日輸出シェアは1980年

の26.8%から2004年には12.2%に半減した。対日輸入シェアも輸出ほどではないが20.0%から15.3%に低下した。NIESの対日輸出シェアは1980年の10.7%から2004年には7.0%に、輸入では26.0%から18.9%へと、いずれも低下した。

東アジアの対日貿易が以上のような変化を遂げているのに対し、米国との貿易では次のような特徴が観察される。第1は輸出入とも2000年以降シェアが低下していることである。輸出は2002年19.9%とはじめて20%を割り込んだ。2004年には17.7%と1970年以降最低となった。輸入シェアは1970年の21.0%に比べ2004年には9.1%となり、日本の対米輸入と同様に半減した。こうした構造変化はグループ別（ASEAN、NIES）にみても進行している。ASEANの対米貿易シェアも輸出入とも1990年代後半以降低下している。ASEAN（シンガポールを含む）の総輸出に占める米国のシェアは1990年代を通じほぼ20%を維持していたが、1998年の21.4%をピークにその後低下の一途を辿り、2004年には15.3%と1980年以降最低とな

った。対米輸入でもほぼ同じ傾向を辿り、米国のシェアは1980年の14.0%から2004年には10.0%に低下した。NIES（シンガポールは除く）の対米輸出シェアも1980年の29.0%から2004年には16.6%にまで低下した。対米輸入シェアも18.9%から10.1%に半減した（東アジアは輸出入とも米国の比重低下させており、これは東アジアの自立性を強化しているようにみえる。しかしその内実はかなり違う。特にIT完成品をはじめとする機械製品の直接輸出や中国経由の迂回輸出などを考慮すると、米国依存度は必ずしも低下していない）。

ASEAN、NIESともに米国向け輸出シェアが低下したのは、日本と同様に、東アジア域内で「磁場」の役割を果たしている中国向け輸出の拡大であることはいうまでもない。

第2は対日貿易シェアと比べ、米国向け輸出はほぼ日本向けのほぼ2倍であるのに対し、日本からの輸入は一貫して米国からの輸入を上回っていることである。東アジアは工業化を推進さらに工業品輸出を増加させるにともない、それに必要な中間

財や部品をとりわけ日本に求めた。これが先に指摘したように日本の東アジア向け輸出拡大の大きな要因であり、日本は東アジアとの貿易関係を深めていくようになった。その主因は直接投資関連輸出である。直接投資に関連して、進出先で日本企業が生産した製品を日本が輸入つまり「逆輸入」の増加もある。この過程で、東アジアは中間財を最大の輸入先である日本に求めたものの次第に相対的比重を低下させると同時に、その調達先を域内に求めさらに工業品最終財の輸出先を域外特に米国への比重を高めるようになる。

米国の対東アジア貿易では次のような特徴がみられる（表 13）。1980年代中葉に、米国の太平洋岸貿易規模が大西洋岸のそれを上回り、それを境に 1991 年にかけて対東アジア貿易は新段階に突入した。輸出では 1990 年代後半 18%台というそれまでにない高いシェアを記録し、その後低下するものの上昇に転じ、1970 年からみると趨勢としては上昇しているといっていいただろう。米国の総輸入における東アジアのシェアは若干の変動がみられるが 1990 年以降安定している。輸出入とも日本のシ

表 13 日米東アジア間貿易の構造

(単位:%)

	日本の対米貿易		米国の対日本・東アジア貿易						東アジアの対日米貿易					
			日本		東アジア				日本		米国		合計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	中国	輸入	中国	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1970	30.7	29.4	10.8	21.0	5.5	7.5	16.3	25.7	23.1	21.0	39.4	46.7		
1980	24.2	17.4	9.4	13.3	10.8	1.7	12.0	0.4	19.8	23.3	20.3	16.8	40.1	40.1
1985	37.2	19.9	10.6	20.3	11.8	1.8	15.6	0.7	17.0	25.7	27.3	15.3	44.3	41.0
1990	31.5	22.3	12.3	18.5	14.3	1.2	19.2	1.0	14.5	22.3	22.6	14.8	37.1	37.1
1991	29.1	22.5	11.4	18.8	15.1	1.4	20.4	1.2	13.7	22.4	20.8	14.2	34.5	36.6
1992	28.2	22.4	10.6	18.2	15.6	1.6	22.2	1.6	12.3	21.8	21.1	13.5	33.4	35.3
1993	29.2	23.0	10.3	18.3	16.7	1.8	22.7	2.9	12.3	22.7	21.9	13.4	34.2	36.1
1994	29.7	22.8	10.4	17.6	17.2	1.8	22.8	3.1	12.4	22.3	21.4	12.8	33.8	35.1
1995	27.3	20.9	11.0	16.2	18.8	2.0	23.0	3.2	12.9	21.9	19.9	12.9	32.8	34.8
1996	27.2	22.7	10.8	14.2	18.4	1.9	22.0	3.3	13.1	19.9	19.3	13.0	32.4	32.9
1997	27.8	22.3	9.5	13.6	18.1	1.8	22.0	3.7	11.8	18.5	19.7	13.4	31.5	31.9
1998	30.5	23.9	8.5	13.0	14.8	2.1	21.8	4.2	10.5	17.1	21.6	13.4	32.1	30.5
1999	30.7	21.6	8.3	12.9	15.3	1.8	20.9	4.1	11.4	18.3	21.9	13.0	33.3	31.3
2000	29.7	19.0	8.3	12.1	16.6	2.0	20.6	4.4	12.2	18.4	21.2	12.6	33.4	31.0
2001	30.0	18.1	7.9	11.1	16.0	2.6	20.4	4.9	12.3	16.7	20.3	12.5	32.6	29.2
2002	28.5	17.1	7.4	10.6	16.9	3.1	18.1	6.1	11.1	16.7	19.9	11.2	31.0	27.9
2003	24.6	15.1	7.2	9.5	17.6	3.9	21.2	7.5	10.7	16.9	18.2	10.2	28.9	27.1
2004	22.4	13.2	6.6	9.0	17.9	4.2	22.9	8.8	10.3	16.6	17.7	9.1	28.0	25.7

(資料)表3に同じ

シェアを大きく上回っている。対東アジア貿易の国・グループ別輸出入シェア変化も日本とほとんど同様の傾向をみせている。NIES と ASEAN の輸出入シェアはともに低下傾向にある。ASEAN のシェアは、輸出で 1997 年の 6.9%、輸入で 1995 年の 7.9% をそれぞれピークに、2004 年にはともに 5.9% へと低下した。NIES のシェアは、輸出で 1995 年の 10.1%、輸入で 1992 年の 13.0% をピークに、2004 年には 7.8%、8.1% へと低下した。輸出では逆に中国のシェアは上昇している。米国の総輸出に占める中国向けシェアは 1980 年の 1.7% から 2004 年には 4.2% に上昇した。輸入シェアは 1980 年の 0.4% から 2004 年には 8.8% となり、実に 20 倍以上にも高まった。一国ベースでは、日本を除く東アジア諸国のうちで、米国にとって中国は輸出入とも最大の貿易相手国である。

注

- (1) 日本経済研究センター『中国研究—「5 年、10 年後の中国市場」』2005 年 3 月、第 1 章、9 ページ。
- (2) Richard J. Newman, *The Rise of a New*

Power, U.S. News, June 20, 2005, pp.40-52.

- (3) 日本経済新聞 2005 年 12 月 20 日付け朝刊、朝日新聞 2006 年 1 月 10 日付け朝刊、『通商広報』2005 年 12 月 22 日号、日本経済新聞 2006 年 1 月 25 日付け夕刊など。成長率上方修正の理由は IT や娯楽などを含む国内のサービス産業が予想以上の伸びをしたためであるという。
- (4) 国際貿易投資研究所『ITI 財別国際貿易マトリックス (2005 年版)』、「商品分類の定義」による。
- (5) 青木健「中国の台頭と日米貿易構造の変化」『日米経済関係論』勁草書房、2006 年、第 3 章で詳しく分析している。
- (6) 青木健『変容する太平洋成長のトライアングル』日本評論社、2005 年、第 3 章、第 2 節 (109-110 ページ)。
- (7) 青木健『アジアのなかの日本—自分の居場所を探る』(近刊) 日本経済評論社、2006 年、第 7 章第 5 節で詳しく分析している。
- (8) 青木健『太平洋の世紀と日本』有斐閣 1985 年、青木健『太平洋成長のトライアングル』日本評論社 1987 年。
- (9) 青木健前掲書 (2005 年) 第 2 章で詳しく分析している。